

総合行政で進める最重点・重点プロジェクト

2つの最重点プロジェクト

①成熟した都市の質的向上をめざす、都市再生プロジェクト

既存の社会資本を有効に使いつつ、環境との調和を図りながら、ハード・ソフト両面において「都市の質的向上」に取り組むことで、命と暮らしを守るまちづくりをめざします。

【プロジェクトの柱となる事業】

- 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進
- 新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業の推進
- 新ごみ処理施設の整備と適切な運営
- 「下水道再生計画(下水道長寿命化計画)(仮称)」の策定と推進
- 学校施設の耐震補強工事の計画的な実施
- 学校施設の大規模改修工事の計画的な実施
- 「公共施設維持・保全計画2022」に基づくファシリティ・マネジメントの推進

②ともに支えあう地域社会を生み出す、コミュニティ創生プロジェクト

高齢者、子育て世代、障がい者など、すべての市民が地域において健康で心ゆたかに生活を営めるような、ともに支えあう地域社会をめざします。

【プロジェクトの柱となる事業】

- 買い物環境の整備
- コミュニティ創生のあり方に関する調査・研究と新たな事業の展開
- 地域自治活動やコミュニティ活動の新たな展開に向けた活動の支援
- 地域ケアネットワーク推進事業の全市展開
- 災害時要援護者支援事業の推進
- コミュニティ・スクールの機能の充実
- 「スクール・コミュニティ」の創造に向けた支援組織の充実

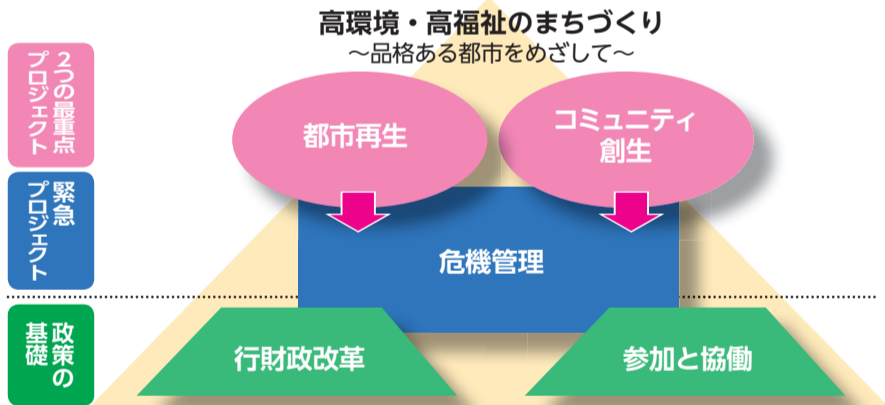
緊急プロジェクト

危機に備える防災都市をつくる、危機管理プロジェクト

東日本大震災の教訓を踏まえ、自然災害から感染症に至るまで、あらゆる危機から市民の命と暮らしを守り、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりをめざします。

【プロジェクトの柱となる事業】

- 「地域防災計画」の改定と推進
- 「事業継続計画(震災編)」の策定と推進
- 「耐震改修促進計画」の改定と推進
- 新川防災公園・多機能複合施設(仮称)整備事業の推進
- 空間放射線量等への対応
- 災害時要援護者支援事業の推進
- 「新型インフルエンザ対策行動計画」に基づく体制の整備
- 児童施設等の災害時における危機管理体制の整備
- 学校における災害時の危機管理体制の構築と防災拠点としての機能強化



6つの重点プロジェクト

①いきいきと子どもが輝く、子ども・子育て支援プロジェクト

まちの未来を担う子どもたちが健やかに育つまち、子どもを育む力のある地域社会の実現をめざします。

②いつまでも元気に暮らせる、健康長寿社会プロジェクト

保健・医療・福祉の連携、スポーツ施設を活用した施策展開により、いつまでも元気に暮らせる健康長寿社会の実現をめざします。

③市民の命、暮らしを守る、セーフティネットプロジェクト

国の社会保障制度を踏まえつつ、市民に最も身近な政府として、市民の暮らしを守るセーフティネットの構築をめざします。

④持続可能な都市をめざす、サステナブル都市プロジェクト

「環境問題」のほか、「経済の活性化」「社会問題の解決」など3つの要素について、「統合的」に包含して、持続可能な都市、すなわち「サステナブル都市」の実現をめざします。

⑤まちの活力、にぎわいをもたらす、地域活性化プロジェクト

産業や人材(※)、知恵や情報など、三鷹のまちにある貴重な、あらゆる資源を活用して、地域の活性化を図ることをめざします。

※三鷹市では、通常使われる「人材」ではなく「財産」「宝」を意味する「人財」という言葉を使っています。

⑥誰もが安全で快適に移動できる、都市交通安全プロジェクト

環境にやさしく、誰もが安全で安心して快適に移動できる都市の交通環境を整備します。

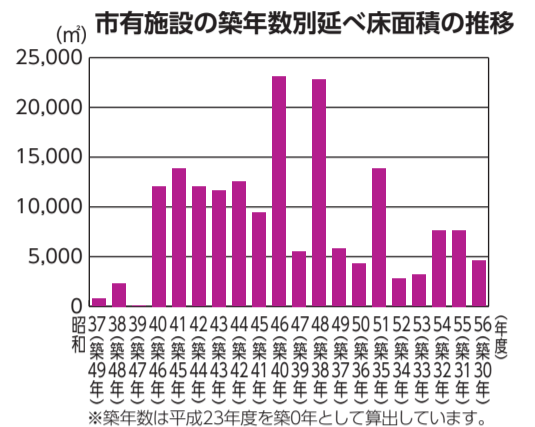
計画の前提となる7つの潮流と施策の方向

①東日本大震災の発生と危機管理意識の高まり

東日本大震災を教訓とした危機管理意識の高まりとともに、自然災害から感染症などの起こり得る多様な事態に対し、迅速かつ確実に対応する危機管理能力の向上が求められています。

②公共施設の更新時期の到来

市の公共施設は、昭和46年度、48年度に建設した施設が、平成24年度と26年度に築40年を迎え、その延べ床面積がピークとなり、施設の維持・保全・更新などを合理的に進める必要があります。今後も、公共施設の耐震化を進める一方、公共財産の合理的な所有や利用形態を最適化する、施設更新のあり方や検討が必要です。また、公共施設のほか、民間建築物の耐震化などの「都市再生」の取り組みを進めることが求められています。

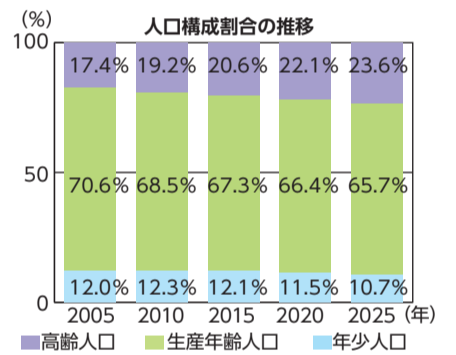


③地域に暮らす人々の「共助」の仕組みづくり

近年の急速な少子高齢化により、高齢者の単身世帯や核家族化などが増加しています。地域のつながりの希薄化や空洞化が進行する傾向にあり、これまで、家族、地域、会社が担ってきた目に見えない社会保障はその機能を失いつつあります。地域や住民同士の支え合いによる新たな共助の仕組みづくりを進める「コミュニティ創生」の取り組みが求められています。

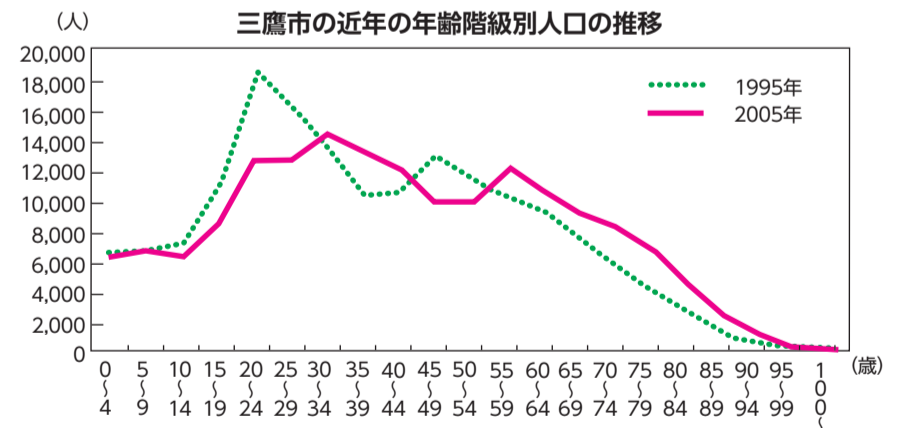
④進展する高齢化への対応

高齢化の進展や人口減少時代も視野に入れて、高齢者も含めたさまざまな世代の市民が生きがいを持って、それぞれの能力を発揮しながら活躍できるような施策の取り組みが求められています。また、高齢者の日常生活を支える都市機能の強化に取り組み、住み慣れた地域社会の中で、安全で安心な老後を過ごすことができる「理想の長寿社会」の実現が求められています。



⑤子育て支援施策の拡充と生産年齢人口層の市民に選ばれるまちづくり

市の人口構成は、10年前と比べ生産年齢人口層の減少がみられます。在宅子育て支援とともに女性の就労・共働き夫婦の増加に伴い、子育て支援施策のニーズが多様化しており、若い世代や企業に選ばれる魅力あるまちづくりを進めることが求められています。



⑥低炭素都市、持続可能なサステナブル都市への転換

地球温暖化に対する低炭素社会や資源循環型社会への転換、東日本大震災と原子力発電所の事故により省エネルギーへの意識が高まっています。環境負荷の少ないエネルギーなど、新たな環境施策を展開するため、三鷹独自の持続可能な都市「サステナブル都市」をめざすことが求められています。

⑦協働領域の拡大と民学産公による協働のまちづくり

市では、無作為抽出の公募委員方式による市民会議・審議会の運営やパブリックコメント制度、パートナーシップ方式など、さまざまな市民参加による「参加と協働の日常化」を推進しています。この多層的・多層的な市民参加の手法を重視した取り組みを推進する必要があります。また、まちの活力を高めるため、参加と協働のまちづくりをさらに強化することや、多様な団体との連携が求められています。